

令和6年度予算 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業 効果検証一覧

No	事業名	事業概要 (実施計画に記載した内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費の内容	実績額(円)	うち交付金充 当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	担当課
1	物価高騰対応重点支援給付金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2214世帯×70千円のうちR6計画分 事務費17千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2214世帯)	14,997,268	14,997,000	R5.12.4	R6.7.31	事業費 14,980,000円 事務費 17,268円 (通信運搬費、手数料)	物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯(R5住民税非課税世帯)に対し、経済的な負担軽減が図られた。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金(均等割世帯分) 【物価高騰対策給付金】 物価高騰対応重点支援給付金(子ども世帯加算分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 492世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 219世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 149世帯×100千円、子ども加算 403人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6046人(139130千円)のうちR6計画分 事務費 8163千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(860世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6046人)	205,943,030	205,943,000	R6.2.6	R6.10.31	事業費 197,780,000円 事務費 8,163,030円 (会計年度任用職員2名、時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、システム改修委託料)	物価高騰により家計への影響が大きい「R5住民税均等割のみ課税世帯」「R6新たな非課税世帯」に対し、経済的な負担軽減が図られた。さらに「18歳以下の児童がいる世帯」への子ども加算により、子育て世帯へのさらなる経済的負担軽減が図られた。 また、定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に対しても、経済的な負担軽減が図られた。	福祉課
3	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費1,815千円事務費の内容[委託料(システム改修費)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(851世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5,628人)	179,000	179,000			上記No.2事業の上乗せ事務費 179,000円		福祉課
4	物価高騰対応重点支援金事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2500世帯×30千円、子ども加算 500人×20千円のうちR6計画分 事務費 4919千円 事務費の内容 [業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2500世帯)	56,209,676	56,209,000	R6.12.26	R8.3.31	事業費 51,290,000円 事務費 4,919,676円 (会計年度任用職員1名、時間外勤務手当、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、システム改修委託料)	物価高騰により家計への影響が大きい「R6住民税非課税世帯」に対し、経済的な負担軽減が図られた。さらに「18歳以下の児童がいる世帯」への子ども加算により、子育て世帯へのさらなる経済的負担軽減が図られた。	福祉課
合計			277,328,974	277,328,000					